

# 長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略 目標評価シート

作成日 令和6年7月17日

## 基本目標3 「まちの形」と「まちを支えるしくみ」をつくる

部会長	都市経営室長
施策主管課	地域コミュニティ推進室、都市計画課、公共交通対策室
関係課	市民協働推進室、防災危機管理室、長崎創生推進室、自治振興課、平和推進課、被爆継承課、文化財課、中央総合事務所総務課、各総合事務所地域福祉課(北・東・南)、消防局予防課、生涯学習企画課、生涯学習施設課、学校教育課、資産経営課、庁舎管理課、まちなか事業推進室、土木建設課、情報統計課、都市経営室、DX推進課

### 施策体系及び主管課 ※基本目標—具体的施策

基本目標3 「まちの形」と「まちを支えるしくみ」をつくる	
具体的施策	施策主管課
(1) 地域の力でまちづくりを進める	地域コミュニティ推進室
(2) コンパクトで暮らしやすいまちをつくる	都市計画課
(3) 地域をネットワークでつなぐ	公共交通対策室

### 基本的方向

人口が減少しても暮らしやすいまちを維持していくため、地域コミュニティの活性化やまちづくりの人材育成及び協働の推進等を図りながら、地域の力でまちづくりを進める。

また、高次な都市機能を維持・集積し、地区ごとの人口規模に見合った公共施設等の見直しを行い、コンパクトで暮らしやすいまちをつくとともに、中心部と周辺部が道路や公共交通・情報などのネットワークでつながり、どこに住んでも暮らしやすいまちをめざす。

特に「選ばれるまちになる」ため、「まちをつなげるプロジェクト」として、公共交通ネットワークなど、中心部と周辺部をつなげる仕組みづくりに取り組むとともに、光回線の整備を促進することで、中心部から周辺部へ情報ネットワークを拡充する。

## 基本目標の総合評価

### 総括

- 基本目標3の評価指標について「住みやすいと思う市民の割合」は73.3%で、基準値(平成30年度)から3.5%下回っており、また、「自分が住んでいる地域に愛着を持っている市民の割合」は74.4%で、令和2年度の実績値79.9%から年々減少してきている状況である。
- 地域コミュニティ連絡協議会の設立数が増加し、自主的、自立的に地域課題の解決に向けた取り組みが進んでいる一方で、地域の実情、特性などから協議会設立に向けての機運が高まっていない地区もある。また、人口減少や少子高齢化などにより、まちづくりの担い手不足や自治会加入率、消防団員数についても減少傾向にある。
- 長崎都心まちづくり構想を策定し、新たなまちの基盤が生み出されることにより生じる効果を都心部全体へ波及させるための方向性を示したが具体的な事業展開に至っておらず、長崎市全体へ波及させる方向性を示していない。また、地区別計画の実行により公共施設マネジメントに取り組んでいるものの、長崎市の公共施設全体の約3分の2を占めている市営住宅と学校施設の適正な配置が課題となっている。
- 公共交通の維持につなげるため、市独自の支援金を支出することで運行の確保を行い、長崎市地域公共交通計画に掲げる運行の効率化などの取組みを進めているものの、人口減少と新型コロナウイルス感染症拡大による利用者の急減により、交通事業者は依然として厳しい経営状況にある。また、長崎市電子申請サービス等を利用した行政手続のオンライン化により業務のデジタル化を進めている一方で、庁内の当該システムへの理解や活用事例の周知が不足している。

以上を踏まえ、今後の主な取組みは次のとおりとする。

#### (1) 地域の力でまちづくりを進める

- 地域コミュニティの活性化にあたっては、自治会への加入促進および地域コミュニティ連絡協議会設立の機運醸成を図るため、市民に対し自治会活動の目的や必要性について周知を行うとともに、協議会設立の検討に至っていない地区においては、各地区ごとに作成した「支援計画」に基づき、協議会設立に向けた具体的なイメージを共有しながら、それぞれの地域の実情や特性にあわせた支援を行う。
- まちづくりを担う人材の育成については、担い手不足解消を図るため、地域貢献活動への参画や休暇制度の創設など環境を整えた企業等を「ながさき型地域貢献企業等」として認定し、現役世代の地域活動への参加を促進させる。
- 協働の推進にあたり、提案型協働事業における行政側からの地域課題の提案件数を増加させるため、職員の協働意識の醸成や地域課題に対する理解を促進するうえで、事前課題やケーススタディ等を用いた実効性を高める研修を実施する。
- 地域防災力の向上については、防火防災訓練等において消防団活動の理解と認知度の向上に取り組むとともに、団員の定年制度の見直しなどにより消防団の活動しやすい環境づくりに取り組むことで、消防団員の確保につなげる。また、防災活動が困難な自治会に対し連合自治会や地域コミュニティ連絡協議会単位での活動を提案し、自主防災組織の結成促進及び活動の働きかけを行う。

#### (2) コンパクトで暮らしやすいまちをつくる

- 長崎都心まちづくり構想の整備方針に基づき、長崎駅周辺とまちなかの中間点に位置する国道34号周辺エリアが人を引き付け、都心部間の回遊性の向上を図るため、当該エリアにふさわしい土地利用を促進する都市計画制度の活用に向けた検討を進める。
- ネットワーク型コンパクトシティ長崎の実現のため、都心部の各エリア間の回遊や、都心部と周辺部のネットワークの維持・強化等を軸とするまちづくりの具体的な方向性を示す「長崎まちづくりのグランドデザイン」を策定する。
- 市営住宅について、計画的な管理戸数の削減に努め、学校施設については、子どもたちの教育環境の改善を整備の最優先としながら適正配置を進める。

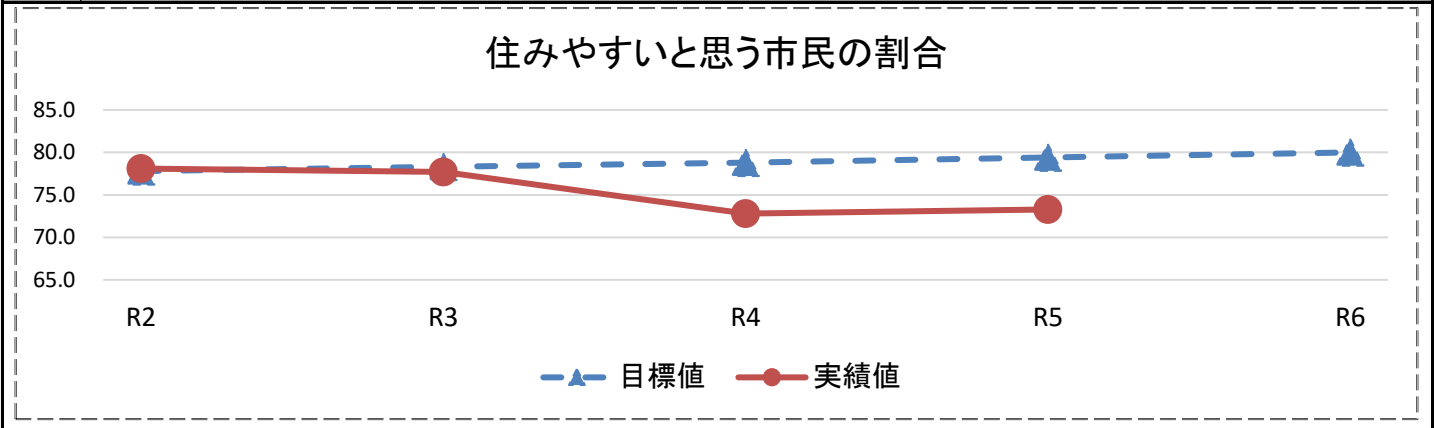
#### (3) 地域をネットワークでつなぐ

- 補助幹線道路等の整備については、土地の相続の義務化などの関係法改正に合わせ、引き続き用地交渉等を行い、事業が長期化している路線の整備を推進する。
- 公共交通網における路線の維持・確保については、対応策を市民や交通事業者と一体となって推進するとともに、コミュニティバスや乗合タクシー、デマンド交通(予約型乗合タクシー)の利用者や事業者等の関係者と協議・調整を図りながら、地域の生活実態に即した運行内容へ見直しを行う。
- 光回線の活用については、離島における遠隔医療やGIGAスクール構想で実現した1人1台学習者用コンピュータの家庭での活用など、より効果的に活用されるよう関係部局と協議を行う。
- 広域連携の推進については、毎年度開催される長崎連携中枢都市圏ビジョン会議において、連携事業の実施状況について検証を行っていくとともに、令和7年度は次期ビジョンの策定のタイミングとなることから、社会情勢や圏域住民の需要の変化を踏まえた新たな取組・事業についても連携町及び庁内関係課と検討を進めていく。
- 行政手続きのオンライン化の推進については、庁内における周知や活用事例の展開を行うことで長崎市電子申請サービスへの理解を深めるとともに、オンライン化が効果的な手続きから優先して整備を進めることで、サービスの拡充を図る。

数値目標の進捗状況

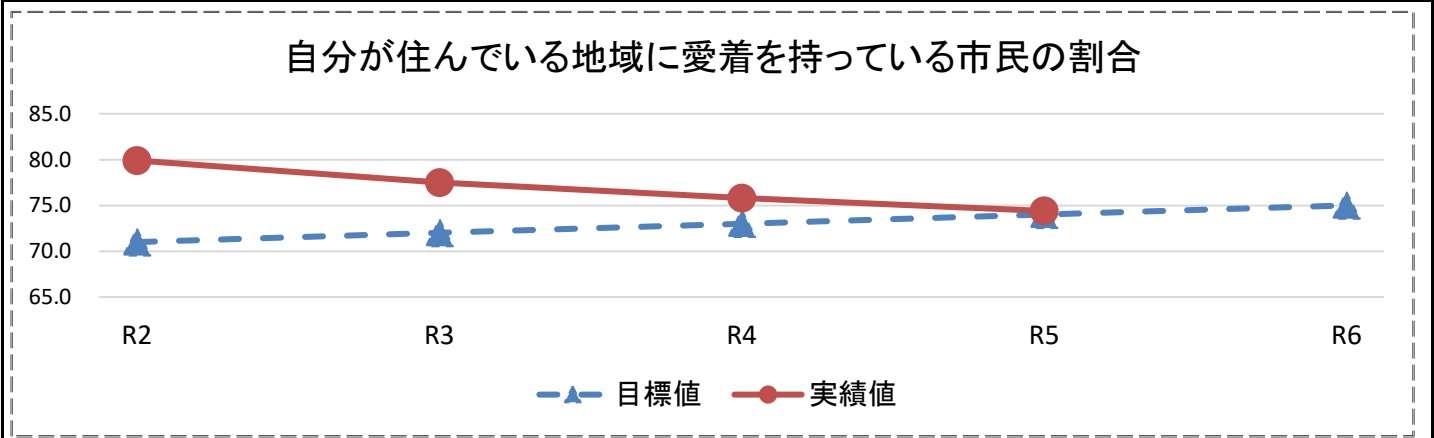
指標名	基準値 (時期)	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6
住みやすいと思う市民の割合	76.8% (30年度)	80.0% (6年度)	目標値	77.8	78.3	78.8	79.4	80.0
			実績値	78.1	77.7	72.8	73.3	

備考



指標名	基準値 (時期)	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6
自分が住んでいる地域に愛着を持っている市民の割合	70.5% (元年度)	75.0% (6年度)	目標値	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
			実績値	79.9	77.5	75.8	74.4	

備考



年度別主な取組み内容

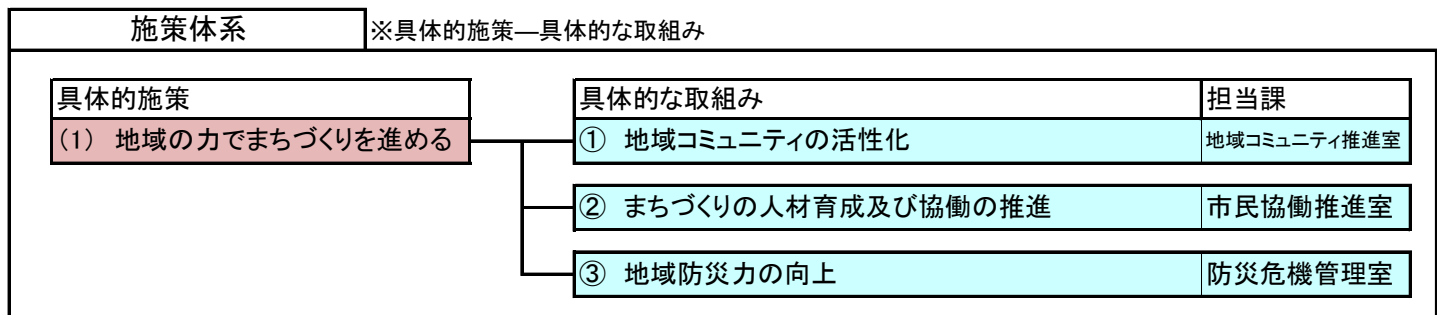
R3年度	R4年度	R5年度
<p>【具体的施策(1)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●地域コミュニティの活性化           <ul style="list-style-type: none"> <li>・長崎市保健環境自治連合会と共同で作成した加入促進啓発グッズを自治会に提供し、自治会が行う未加入者への加入促進への支援を行った。</li> <li>・地域コミュニティ連絡協議会が新たに6地区設立され24地区に、設立準備委員会が新たに4地区設立され、17地区となった。</li> </ul> </li> <li>●まちづくりの人材育成及び協働の推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・提案型協働事業の実施(2事業実施、R4年度実施事業を3事業採択)及び職員を対象とした協働の研修を実施。</li> </ul> </li> <li>●地域防災力の向上           <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織の新規結成(新規結成6組織、累計628組織)</li> </ul> </li> </ul> <p>【具体的施策(2)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●令和5年度に予定されている区域区分の見直しに向けて、長崎県と協議調整を行った。</li> <li>●市街化区域内に不足する住宅用地を確保するため、「市街化調整区域における住宅団地開発を目的とした地区計画制度運用基準」を作成した。</li> </ul> <p>【具体的施策(3)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●用地取得や工事実施による道路改良事業の推進</li> <li>●光回線未整備地区の整備完了による市内全域での超高速インターネットサービスの利用環境の改善</li> <li>●子ども福祉医療に係る圏域内医療機関での現物給付など4件の連携事業を新たに位置付け、広域連携を推進</li> </ul>	<p>【具体的施策(1)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●地域コミュニティの活性化           <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会加入促進ハンドブックの作成、SNS研修の実施など。</li> <li>・地域コミュニティ連絡協議会が新たに10地区設立され34地区に、設立準備委員会が新たに8地区設立され、15地区となった。</li> </ul> </li> <li>●まちづくりの人材育成及び協働の推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・提案型協働事業の実施(3事業実施、R5年度実施事業を1事業採択)及び職員を対象とした協働の研修を実施。</li> </ul> </li> <li>●地域防災力の向上           <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織の新規結成(新規結成5組織、累計630組織)</li> </ul> </li> </ul> <p>【具体的施策(2)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●立地適正化計画の改訂に向けた基礎分析等を実施し、安全で暮らしやすい場所への誘導に向けた見直し作業を行った。</li> <li>●ネットワーク型コンパクトシティの中核となる都心部の賑わいと活力を維持するため、都心部におけるまちづくりの指針となる都心まちづくり構想の策定作業を行った。</li> </ul> <p>【具体的施策(3)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●用地取得や工事実施による道路改良事業の推進</li> <li>●東部地区でのハブ&amp;スポーク型運行への再編によるバス路線の持続性の向上</li> <li>●行政手続オンライン化や公開型GIS(ながさきマップ)の導入などによる市民サービスの向上</li> </ul>	<p>【具体的施策(1)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●地域コミュニティの活性化           <ul style="list-style-type: none"> <li>・長崎市保健環境自治連合会と共同で作成した加入促進啓発グッズを自治会に提供し、自治会が行う未加入者への加入促進への支援を行った。</li> <li>・地域コミュニティ連絡協議会が新たに10地区設立され44地区となった。</li> </ul> </li> <li>●まちづくりの人材育成及び協働の推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・提案型協働事業の実施(2事業実施、R6年度実施事業を2事業採択)及び職員を対象とした協働の研修を実施。</li> </ul> </li> <li>●地域防災力の向上           <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織の新規結成(新規結成5組織、累計630組織)</li> </ul> </li> </ul> <p>【具体的施策(2)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●立地適正化計画の改訂、市街化調整区域における住宅団地開発を許容する地区計画制度運用基準の見直しにより、安全で暮らしやすい場所への居住誘導の考え方を示した。見直し作業を行った。</li> <li>●長崎都心まちづくり構想の策定によって、都心部の賑わいと活力を維持するまちづくりの指針を策定した。</li> <li>●優良建築物等整備事業(幸町地区)により高次な都市機能の集積に向けて長崎スタジアムシティ建設の進捗が図られた。</li> </ul> <p>【具体的施策(3)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●用地取得や工事実施による道路改良事業の推進</li> <li>●コミュニティバス、乗合タクシーの運行の効率化による路線の持続性の向上</li> <li>●バス・路面電車の運賃無料デーの実施による公共交通の利用促進</li> <li>●バス・路面電車の昼間定期券割引の実施による公共交通の利用促進</li> <li>●行政手続オンライン化や公開型GIS(ながさきマップ)の導入などによる市民サービスの向上</li> </ul>

# 長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策評価シート

作成日 令和6年7月17日

## 基本目標3 「まちの形」と「まちを支えるしくみ」をつくる

具体的施策	(1) 地域の力でまちづくりを進める
自治会をはじめとする地域の各種団体の活性化とその団体の連携を促進するとともに、活動の核となる拠点整備及び人材育成を推進する。また、総合事務所、地域センター、本庁が連携をとりながら、住民が自分たちの地域に必要なことを自分たちで決めて実行する地域自治の支援を行う。	
施策主管課	地域コミュニティ推進室
具体的な取組みの担当課	地域コミュニティ推進室、市民協働推進室、防災危機管理室
関係課	長崎創生推進室、自治振興課、平和推進課、被爆継承課、文化財課、中央総合事務所総務課、各総合事務所地域福祉課(北・東・南)、消防局予防課、生涯学習企画課、生涯学習施設課、学校教育課



① 地域コミュニティの活性化

- 自治会会員の増加による活動の充実を図るため、未加入者に加入を呼びかけるハンドブックの活用や11月の加入促進月間中に145の自治会に対し、加入促進ポスター及びチラシを3,498枚、長崎市保健環境自治連合会と共同で作成した加入促進啓発グッズを1,736個配布したことにより、自治会未加入者へ加入促進が図られ、加入促進月間中にはチラシ配布を実施した自治会において30世帯の加入につながった。
- 地域の話し合いの場を支援したことで、「まちづくり計画」を策定した地域コミュニティ連絡協議会が、新たに10地区設立し、合計44地区となった。地域内の団体間の連携促進及び様々な分野の課題解決や地域の活性化に向けて、策定した「まちづくり計画」に基づく活動及び運営に係る経費の財政支援やまちづくりを支援する職員による運営支援を行うことにより、自主的、自立的に地域課題の解決に向けた取り組みが進んでいる。協議会を設立した地区においては、団体間の連携がしやすくなった、様々な世代との交流・参画につながっているといった声も出てきている。

② まちづくりの人材育成及び協働の推進

ア ふるさと長崎を愛する心の醸成

- 長崎〇〇LOVERSプロジェクトにおいて、市民の長崎に対する誇りや愛着、いわゆる「シビックプライド」を高めるとともに新たな来訪者を増やすため、写真投稿キャンペーンをはじめとするSNSによる情報発信や小中学校での出前講座の実施、ロゴマークの使用許可やグッズの貸出し等を通して、市民等の自主的な魅力の探求や発信などが図られ、市民等をはじめとする多様な方々と協働したまちづくりの機運の醸成につながった。

イ まちづくりを担う人材の育成

- 児童生徒が自らの生き方や将来の職業生活について考えを深めるため、地元長崎で活躍している職業人による職業講話や、弁護士による法教育等を実施したことにより、多くの児童生徒が様々な分野で活躍している方々の話を直接聞く機会となり、長崎の魅力を実感したり、身近な法律や社会制度に興味をもったりすることにつながった。その結果、まちづくりの人材育成という目的の達成に寄与できた。

※令和5年度はのべ274名の講師を招聘し、のべ9,409名の児童生徒が講話や体験活動を経験。弁護士による法教育では、のべ66名の講師を招聘し、2506名の児童生徒が受講した。

- 自治会の担い手育成のため、新任自治会長研修を4回(70人)実施するとともに、外部講師によるワークショップ形式の地域づくり担い手育成講座(48人)の開催により、自治会運営の活性化及び課題解決に携わる担い手の育成につながった。

ウ 協働の推進

- 職員の協働に対する意識の醸成を図るため、4年次の所属長と係長を対象とした協働研修の実施により、協働に対する理解の促進を図った。また、協働(行政と団体や大学、企業等)の事例件数(R5: 698件、R4: 639件)も増加した。

③ 地域防災力の向上

- 消防団員の確保を図るため、地域の消防団員が消防団加入促進チームとともに各種イベントや地域の防火防災訓練(イベント71回、防火防災訓練41回)において、消防団活動のPRや団員募集を行うほか、企業への広報活動として消防団協力事業所の新規登録を呼びかけ、新たに3事業所を認定し、令和5年度では、10代から20代までの48人(男性41人・女性7人)を含む120人(令和4年度92人)が新規に入団し、地域防災力の向上につながった。

- 集中豪雨や大型の台風の接近など、気候変動により激甚化する自然災害の影響を共助により軽減するため、自主防災組織が未結成の自治会に対し結成に向けた働きかけを行い、新たに2つの自治会で自主防災組織が結成され、地域防災力の向上につながった。

## 問題点とその要因

### ① 地域コミュニティの活性化

- 自治会においては、11月の加入促進月間中に30世帯の加入があったものの、高齢化の更なる進展や単身世帯の増加など、社会を取り巻く状況の変化により、各自治会の会員数は減少し、自治会の加入率は減少しており、地域活動の顕在化による加入・参加促進と、地域活動への参加機会の創出とICTの活用促進による担い手不足解消が必要である。
- 地域コミュニティ連絡協議会及び準備委員会を設立している地区を合わせて6割強の地区で、地域のまちづくりの取組みが広がっているものの、まとめ役となる団体や担い手が不足していることなどの地域の実情、特性などから協議会設立に向けての機運が高まっていない地区もある。

### ② まちづくりの人材育成及び協働の推進

#### ア ふるさと長崎を愛する心の醸成

- 長崎〇〇LOVERSプロジェクトについて、企画趣旨の浸透に向けた取組みを進めているものの、Instagramの既存フォロワー以外に向けた効果的な周知のための新たな取組みや仕組みの構築ができておらず、新規フォロワーの獲得につながっていない(現在のフォロワー約5,000人)。

#### イ まちづくりを担う人材の育成

- 様々な分野で活躍し、地元長崎の生活を支えている方々との出会いや交流体験等を通して、児童生徒が自らの生き方や将来の職業生活について考える機会が増えているものの、児童生徒が体験したいキャリア教育の場はより多様化しており、幅広い職種や経験のある人材、多様なキャリア教育の場を発掘することが、さらにキャリア教育を充実させる上での課題である。
- 自治会においては、研修及び講座を開催しているものの、役員の高齢化による担い手不足や自治会に加入しない若者等が増加しており、自治会の必要性や意義が十分に伝わっておらず、新たな担い手の創出や若者の加入につながりにくい。

#### ウ 協働の推進

- 協働(行政と団体や大学、企業等)の事例件数は増加しているものの、市民活動団体等と行政において、各々が抱える地域課題の共有とマッチングが十分でないことなどから、市民活動団体等と行政が協働して取り組む提案型協働事業において、提案数が少なく(令和5年度採択2件)、当事業による課題解決につながりにくい。

### ③ 地域防災力の向上

- 団員加入促進活動により、一定数の新規入団者を確保しているものの、退団者の数が上回っていることから、消防団員の充足率は81.2%で、団員数は減少傾向にあり、長崎市における人口減少や少子高齢化の進展などにより、消防団員の確保が難しい状況にある。
- 自主防災組織の結成促進、既存組織の活動活性化を進めているものの、自治会への加入率の低下と、会員の高齢化により、地域の担い手が不足していることから、自主防災組織の新規の結成数が減少してきており、また、既存の組織においても、単一自治会での訓練実施が難しく、防災活動(避難訓練等)への参加者が減少している。

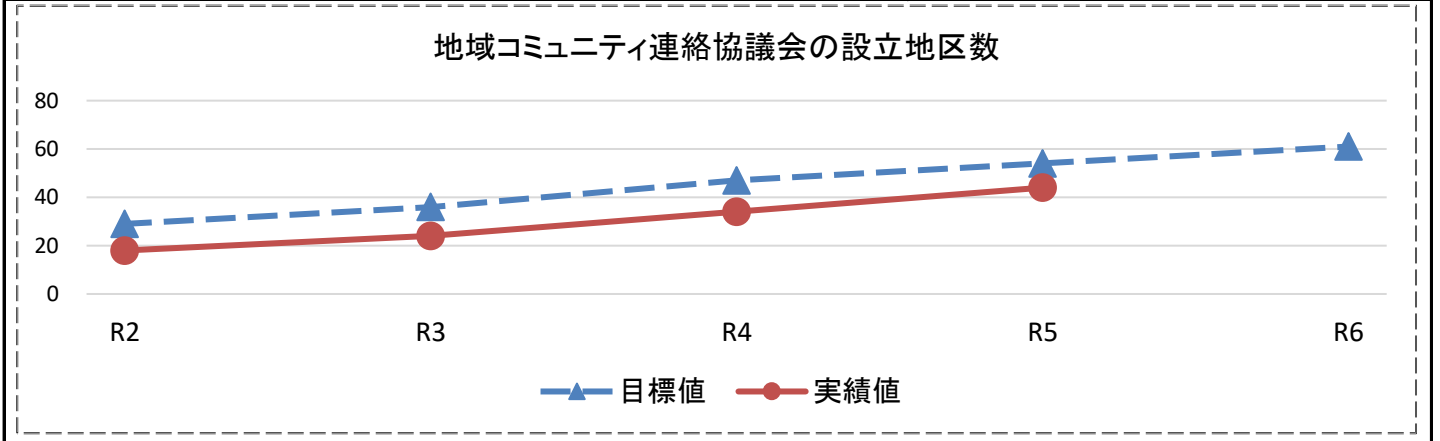
## 今後の取組み方針

① 地域コミュニティの活性化	
新規	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自治会加入促進のため、子育て世代を含む若い世代に対し、より具体的に自治会や地域コミュニティ連絡協議会の必要性や役割などをイメージできるようなプロモーションを実施することで、自治会や協議会に対する理解や関心を高め、参画と協働への理解を深めるとともに自治会加入促進に取り組む。また、現役世代の地域活動参加を促進するため、地域貢献企業認定制度の創設や、自治会運営、活動の支援のため電子回覧板等のアプリ活用などにより役員等の負担軽減を図る。</li> </ul>
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域コミュニティ連絡協議会設立の検討に至っていない地区については、各地区の実情に合わせて策定した「支援計画」に基づいて、地区ごとの勉強会の開催やまとめ役となる団体、リーダーの掘り起こしを地域と連携して行うなど、具体的な設立に向けたイメージを共有できるような工夫により機運醸成を図り、総合事務所・地域センターと連携して地域コミュニティ連絡協議会設立に向けた支援を地域に寄り添いながら行う。</li> </ul>
② まちづくりの人材育成及び協働の推進	
改善	<p>ア ふるさと長崎を愛する心の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●長崎〇〇LOVERSプロジェクトについて、SNSにおける既存のフォロワーへの訴求に加え、域外への発信の促進や新規フォロワー獲得のため、引き続き写真投稿キャンペーンを行うとともに、出前講座等の小中学校等と連携した取組みを一層進める。</li> </ul> <p>また、市内で開催されるイベントとのコラボにより周知の強化を図るほか、長崎創生プロジェクト認定事業との連携により、地方創生につながる活動をしている多様な主体を巻き込んだ取組みなどを検討し、自走化の促進を図る。</p>
改善	<p>イ まちづくりを担う人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力やグローバルな視点を身に付けるとともに、長崎のまちを愛する気持ちと、それを行動に移す力を養う長崎市版キャリア教育「未来クル!!長崎プライド育成プログラム」については、キャリア教育講師による職業講話をさらに充実したものにするために、キャリア教育講師人材リストを更新し、多様な人材をリストに掲載したり、いわき市派遣事業や観光教育出前講座など、新たなキャリア教育の取組を取り入れたりしながら、児童生徒の成長段階に応じた事業を整理したうえで引き続き取り組む。</li> </ul>
新規	<p>イ まちづくりを担う人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●地域貢献活動への参画や休暇制度の創設など環境を整えた企業等を「ながさき型地域貢献企業等」として認定し、現役世代の地域活動への参加を促進し、担い手不足解消を図る。</li> </ul>
継続	<p>ウ 協働の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●職員研修においては、協働意識の醸成に加え、地域課題に対する理解の促進を図るため、事前課題やケーススタディ等を用いた実効性を高める研修を実施することで、提案型協働事業における行政側からの地域課題の提案件数の増加につなげる。</li> </ul>
③ 地域防災力の向上	
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>●商工会、企業、または大学と連携した各種イベントや地域の防火防災訓練等の各種行事の機会を捉えて、消防団活動の理解と認知度の向上に取り組むとともに、消防団員の人員を確保するため団員の定年制度の見直しなどを検討し、消防団員が活動しやすい環境作りに取り組む。</li> <li>●世帯数が少なく自主防災組織の結成や防災活動が困難な自治会も多いことから、連合自治会単位や地域コミュニティ連絡協議会単位での活動を提案することで、単一自治会の枠にとらわれない自主防災組織の結成促進及び活動の働きかけを行う。</li> </ul>

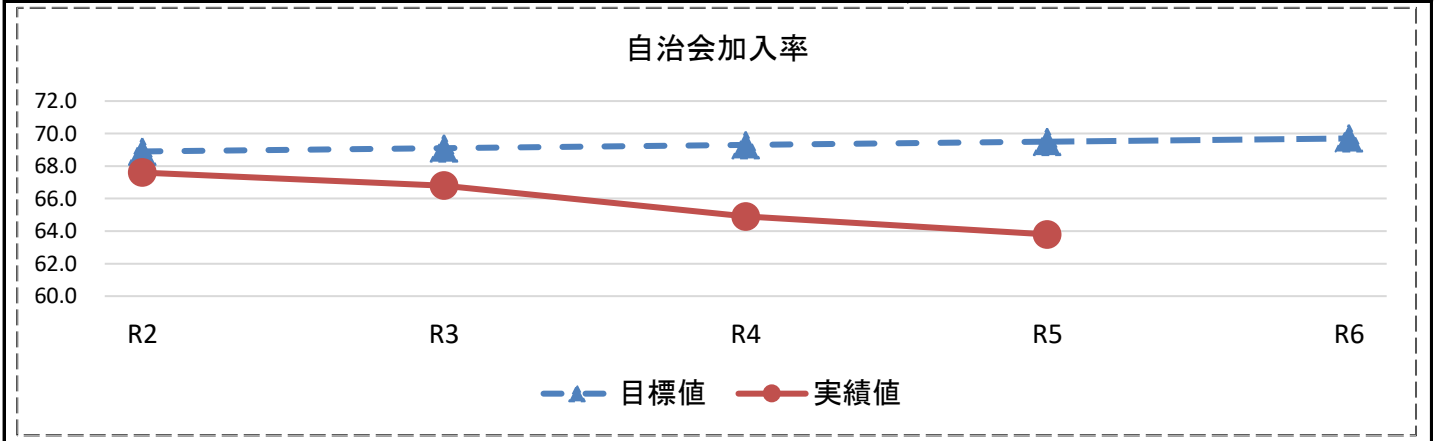


重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

指標名	基準値 (時期)	最終目標 値	区分	R2	R3	R4	R5	R6
地域コミュニティ連絡協議会の設立地区数	8地区 (30年度)	61地区 (6年度)	目標値	29	36	47	54	61
			実績値	18	24	34	44	
関連する具体的取組み	①地域コミュニティの活性化			備考				

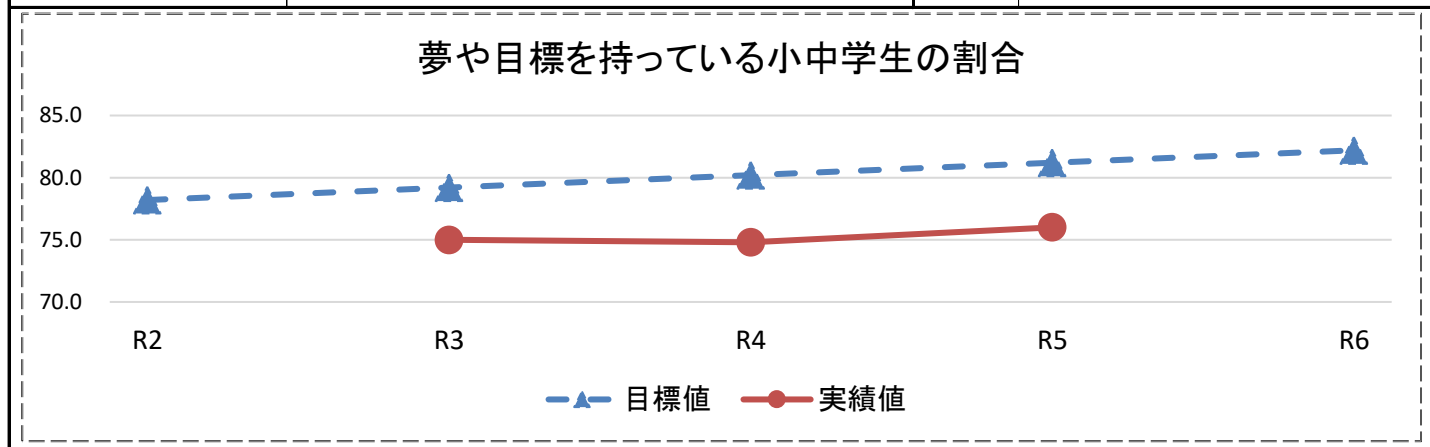


指標名	基準値 (時期)	最終目標 値	区分	R2	R3	R4	R5	R6
自治会加入率	67.6% (2年度)	69.7% (6年度)	目標値	68.9	69.1	69.3	69.5	69.7
			実績値	67.6	66.8	64.9	63.8	
関連する具体的取組み	①地域コミュニティの活性化			備考				



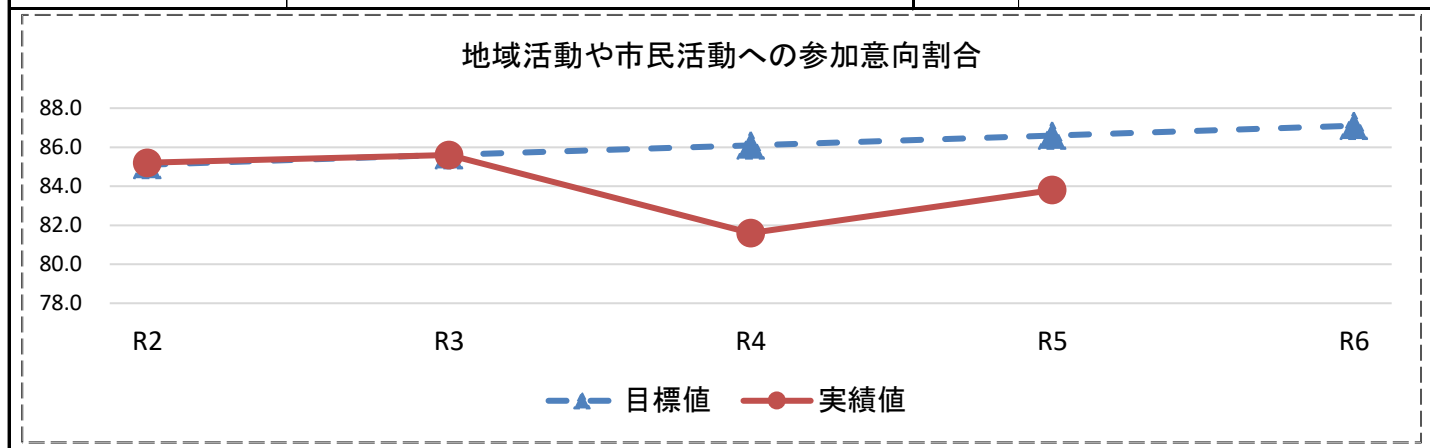
指標名	基準値 (時期)	最終目標 値	区分	R2	R3	R4	R5	R6
夢や目標を持っている小中学生の割合	77.2% (30年度)	82.2% (6年度)	目標値	78.2	79.2	80.2	81.2	82.2
			実績値		75.0	74.8	76.0	

関連する具体的取組み ②まちづくりの人材育成及び協働の推進 備考 令和2年度は国の調査が未実施のためデータなし

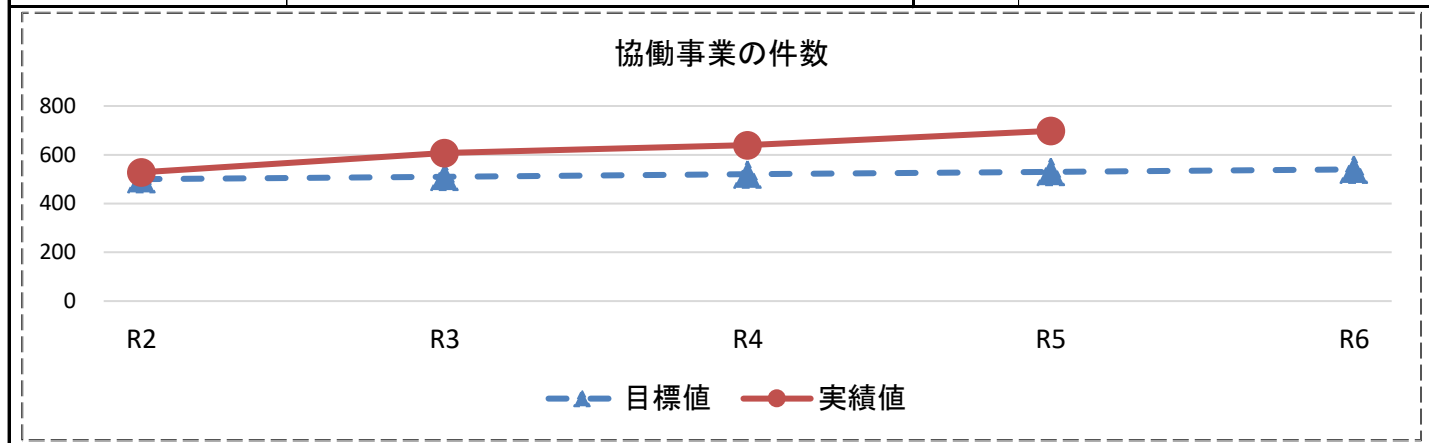


指標名	基準値 (時期)	最終目標 値	区分	R2	R3	R4	R5	R6
地域活動や市民活動への参加意向割合	84.6% (30年度)	87.1% (6年度)	目標値	85.1	85.6	86.1	86.6	87.1
			実績値	85.2	85.6	81.6	83.8	

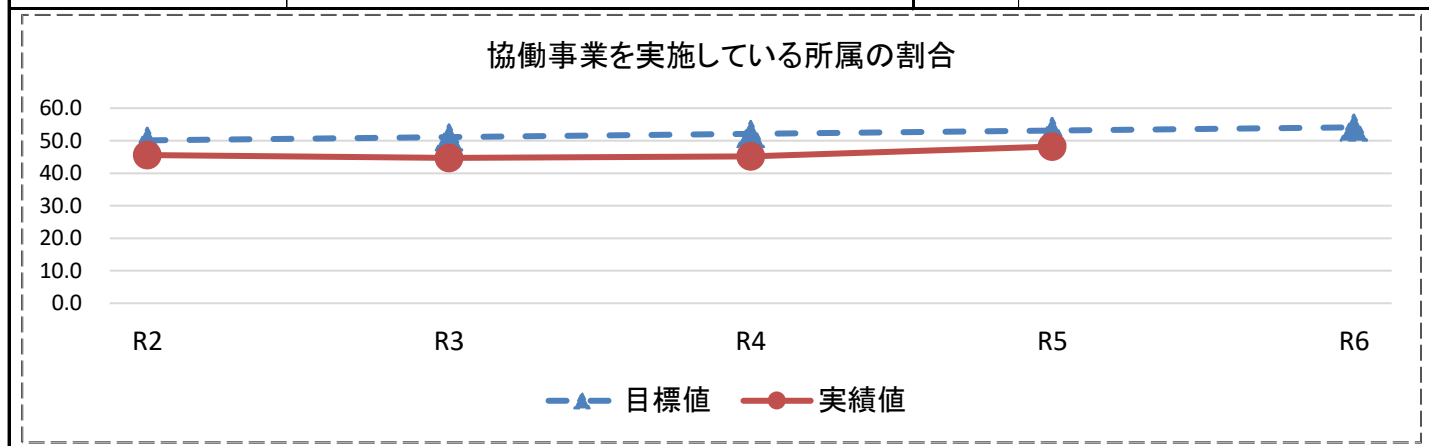
関連する具体的取組み ②まちづくりの人材育成及び協働の推進 備考



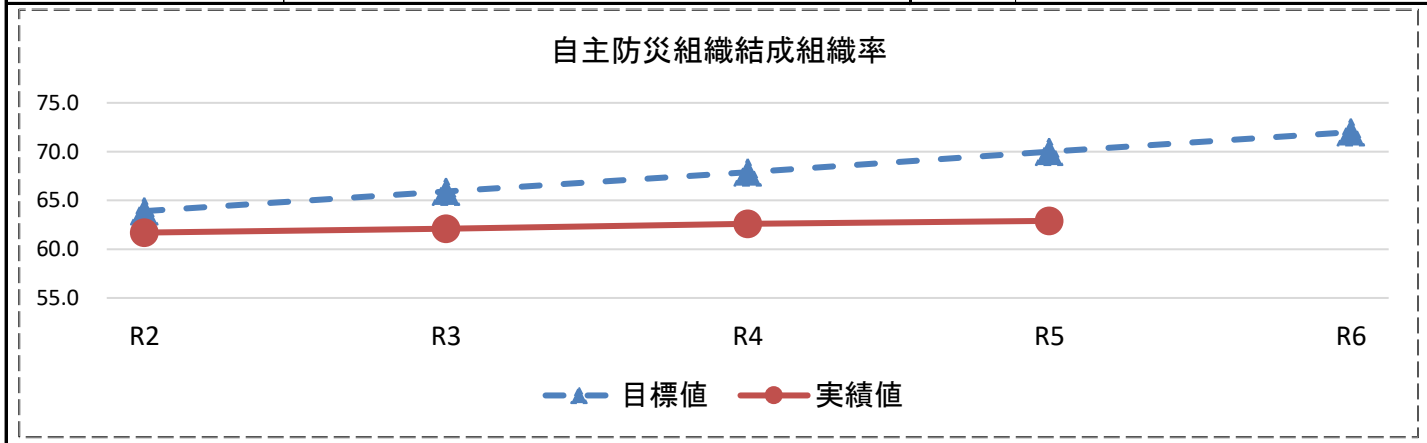
指標名	基準値 (時期)	最終目標 値	区分	R2	R3	R4	R5	R6
協働事業の件数	487件 (30年度)	540件 (6年度)	目標値	500	510	520	530	540
			実績値	528	607	639	698	
関連する具体的取組み	②まちづくりの人材育成及び協働の推進			備考				



指標名	基準値 (時期)	最終目標 値	区分	R2	R3	R4	R5	R6
協働事業を実施している所属の割合	49.1% (30年度)	54.1% (6年度)	目標値	50.1	51.1	52.1	53.1	54.1
			実績値	45.6	44.7	45.2	48.2	
関連する具体的取組み	②まちづくりの人材育成及び協働の推進			備考				



指標名	基準値 (時期)	最終目標 値	区分	R2	R3	R4	R5	R6
自主防災組織結成組織率	60.1% (30年度)	72.0% (6年度)	目標値	63.9	65.9	67.9	70.0	72.0
			実績値	61.7	62.1	62.6	62.9	
関連する具体的取組み	③地域防災力の向上			備考				



施策を推進する主な事業

①地域コミュニティの活性化

1	事業名	まちづくり活動推進費	担当課	自治振興課
	事業目的	自治会及びその活動を支援する各種取組みを行うことで、地域の活性化を図る。		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティの核である自治会を活性化するため、長崎市保健環境自治連合会等と連携し自治会加入や活動への参画を促進する。</li> <li>・自治会が広報活動の一環として住民相互の情報伝達の迅速化及び確実化を図るために設置する掲示板の設置費用に対して助成を行う。</li> </ul>		
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会広報ながさき等配布謝礼金 962自治会(118,563世帯)</li> <li>・地域づくり担い手育成講座 R5.10.16開催(48人)</li> <li>・新任自治会長研修 4地区4回(70人)</li> <li>・LINE使い方講座 3×2回(33人)</li> <li>・ZOOM使い方講座 4×2回(18人)</li> <li>・自治会広報掲示板設置補助金 8自治会(12基)</li> </ul>	決算(見込)額	87,878,006	円



2	事業名	地域コミュニティ推進費	担当課	地域コミュニティ推進室
	事業目的	地域の主体性、自立性を尊重した地域コミュニティの活性化を推進する		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の主体性、自立性を尊重した地域コミュニティの活性化を推進するため、地域コミュニティを支えるしくみを構築し、その仕組みを活用し、地域の各種団体が連携し、一体的な運営を行う地域コミュニティ連絡協議会の設立及び運営支援を行う。</li> </ul>		
取組実績	令和5年度末で、地域コミュニティ連絡協議会の想定設立総数78地区のうち、既に設立された地区に加え、新たに10地区が協議会を設立し、合計44地区となった。	決算(見込)額	90,246,397	円



【わがまちみらい勉強会】

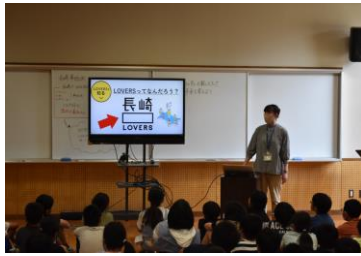


【わがまちみらい情報交換会】

② まちづくりの人材育成及び協働の推進

ア ふるさと長崎を愛する心の醸成

1	事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費(うち長崎〇〇 LOVERSプロジェクト分)	担当課	長崎創生推進室	
	事業目的	市民が日常の中で感じている長崎の魅力を再認識し、長崎に対する誇りや愛着、いわゆる「シビックプライド」を高めるとともに、域外に新たな長崎ファンをつかって長崎市への新たな来訪者の増加や滞在時間の延長などによる消費の拡大に向けた取組みを進める。			
	事業概要	市民のシビックプライドの醸成や域外への発信による長崎ファンの創出に向けて、SNSでの写真投稿キャンペーンや出前講座を実施するもの。			
	取組実績	出前講座開催 2回 SNS写真投稿キャンペーン	実施回数 1回 応募件数 26件	決算(見込)額	249,535



イ まちづくりを担う人材の育成

事業名	キャリア教育推進事業	担当課	学校教育課
事業目的	長崎市では、長崎市版キャリア教育を「未来クル!!長崎プライド育成プログラム」と位置づけ、未来の長崎のまちを支える担い手である児童生徒に対し、社会的・職業的自立に向けて必要な資質・能力を養うだけでなく、長崎のまちを愛する気持ちとそれを行動に移す力やグローバルな視点を身につける目的を持って取組を行っている。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元長崎で活躍している職業人を招いての職業講話や弁護士による法教育講座</li> <li>・「ながさきの魅力」発見事業→小中学校児童生徒の史跡めぐりや講話</li> <li>・「ながさきの魅力」発見事業→市立高等学校の卓袱料理体験や長崎のまち歩き</li> <li>・中学生議会 ・まちづくりアイデアコンテスト など</li> </ul>		
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業講話や法教育(通年)</li> <li>・卓袱料理体験(令和5年12月)</li> <li>・中学生議会(令和5年8月)</li> <li>・まちづくりアイデアコンテスト(令和5年11月)</li> </ul>	決算(見込)額	37,454,000 円



【中学生議会】



【卓袱料理体験】

ウ 協働の推進

事業名	提案型協働事業推進費	担当課	市民協働推進室
事業目的	協働というシステムを広く周知し幅広い協働の実践につなげることを目的とする。		
事業概要	市民活動団体等の発想を活かした事業の企画提案を募集し、市民活動団体等と行政との「協働」という手法を用いて、多様な地域課題の解決に取り組むもの。 市民活動団体等と事業担当課が協議・調整を経て企画した事業について審査を行い、翌年度以降実施する事業を決定する。		
取組実績	令和5年度採択(令和6年度実施)事業 提案2件⇒採択2件(採択率100%) ▶事業名:ナガサキのサカナ魅力再発見事業(行政提案型) 団体名:一般社団法人トムテのおもちゃ箱/担当課:水産振興課 事業費総額:920,000円(担当課の事業として予算化される) ▶事業名:医療系国家資格者によるスポーツの大会救護活動とケガ予防・運動能力向上事業(市民提案型) 団体名:ニュースタ長崎/担当課:スポーツ振興課 事業費:352,000円(担当課の事業として予算化される)	決算(見込)額	207,456 円



【令和5年度実施事業:デジタルお悩みサポート事業】

③地域防災力の向上

1	事業名	団員確保対策費	担当課	消防局予防課	
	事業目的	消防団員を確保することで、地域の消防・防災力の向上を図る。			
	事業概要	広く市民に消防団活動をPRし、団員が活動しやすい環境づくりに取り組む。			
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団による地域の防火防災訓練やイベントへの参加(参加回数112回)</li> <li>消防団加入促進チームによるイベントでの加入促進活動(参加回数10回)</li> <li>消防団加入促進手順書の作成(170冊)</li> <li>消防団募集の大型広告の設置</li> </ul>	決算(見込)額	1,128,347	円



【消防団員募集の様子】

加入促進イベント  
手順書



加入促進チーム

2	事業名	自主防災組織活動費	担当課	防災危機管理室	
	事業目的	自主防災組織の活動を支援することにより、地域の防災力を高める。			
	事業概要	結成した自主防災組織に対し、防災用資機材の助成を行う。また、自主防災組織の核となって活動してもらおう、長崎市民防災リーダーの養成を行う。			
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織が2組織結成。(累計631組織)</li> <li>長崎市民防災リーダーを36名養成。(累計1,302名)</li> </ul>	決算(見込)額	1,168,682	円



【避難訓練の様子】



# 長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策評価シート

作成日 令和6年7月17日

## 基本目標3 「まちの形」と「まちを支えるしくみ」をつくる

### 具体的施策 (2) コンパクトで暮らしやすいまちをつくる

今後、人口減少が進む中においても、高次な都市機能の維持・集積により中心市街地を活性化し、地区ごとの人口規模に見合った公共施設等の規模の見直しや適正配置を行い、コンパクトで暮らしやすいまちをつくる。

施策主管課 都市計画課

具体的な取組みの担当課 都市計画課、資産経営課

関係課 庁舎管理課、まちなか事業推進室

#### 施策体系 ※具体的施策—具体的な取組み

具体的施策	具体的な取組み	担当課
(2) コンパクトで暮らしやすいまちをつくる	① 高次な都市機能を維持・集積	都市計画課
	② 将来に向けた公共施設等の見直し	資産経営課

#### 成果

##### ① 高次な都市機能を維持・集積

- 安全で快適な場所への居住誘導を進めていくため、立地適正化計画に防災指針を位置づけるなどの改訂を行うとともに、無秩序な市街化の拡大を防止しながら、社会基盤が整っている土地を有効に活用するため、市街化区域と市街化調整区域の境界を見直した。
- ネットワーク型コンパクトシティ長崎の実現に向け、中核となる都心部の賑わいと活力を持続・発展させるため、大規模開発が進む長崎駅周辺等からまちなかへ賑わいを波及させるなど、主に都心部間の回遊性向上に向けた施策等を提案する「長崎都心まちづくり構想」を策定を進めた。(R6年4月15日策定・公表)
- 住宅供給量の増加を図るため、市街化調整区域における地区計画運用基準をより実効性がある基準へと見直すとともに、これまでは基準の対象外となり開発ができなかった市街化調整区域における5,000㎡以下の住宅団地開発についても、それを可能とするため、開発許可基準の見直しを行った。
- 優良建築物等整備事業(幸町地区)により高次な都市機能の集積に向けて長崎スタジアムシティ建設の進捗が図られた。上記取組みによって、ネットワーク型コンパクトシティ長崎の実現に向け、都市機能の維持に寄与する人口密度の維持及び都心部の賑わいと活力の持続・発展に向けたまちづくりの推進を図り、高次な都市機能の維持・集積に寄与できた。

##### ② 将来に向けた公共施設等の見直し

- 公共施設マネジメントの実施計画である地区別計画に基づき、5施設について廃止・集約を実施することで、3,267.3㎡の床面積を削減し、公共施設の配置の見直しに寄与した。

- 旧庁舎跡地の活用に向けて旧庁舎の解体工事を推進した。

## 問題点とその要因

### ① 高次な都市機能を維持・集積

- 長崎都心まちづくり構想を策定し、新たなまちの基盤が生み出されることにより生じる効果を都心部全体へ波及させるための方向性を示したものの、その効果を都心部だけではなく、長崎市全体へ波及させることで、都心部と周辺部のネットワークの維持・向上や、各地域拠点、生活地区の拠点性の向上につなげていく必要があるが、その具体的な取組みの方向性が示されていない。
- 都心まちづくり構想を策定し、ネットワーク型コンパクトシティ長崎の中核となる都心部の賑わいと活力向上に向け、都心部間の回遊性向上などの方向性を打ち出したものの、具体的な事業展開に至っていない。
- 容積率の緩和等により住宅供給量は増加し、市街化調整区域における住宅団地開発の許可基準を見直したことで、今後新たな住宅供給が見込まれるものの、現時点では、物価高騰のほか、住宅需要が平坦地に集中していることなどから、住宅コストは依然として高騰している。

### ② 将来に向けた公共施設等の見直し

- 地区別計画の実行により公共施設マネジメントに取り組んでいるものの、長崎市の公共施設全体の約3分の2を占めている市営住宅と学校施設の適正な配置が課題となっている。

## 今後の取組み方針

### ① 高次な都市機能を維持・集積

- 改善
- 西九州新幹線開業や松が枝国際観光船埠頭2バース化など、新たなまちの基盤から生まれる効果を市全体に波及させる「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」の実現に向け、都心部の各エリア間の回遊や、都心部と周辺部のネットワークの維持・強化等を軸とするまちづくりの具体的な方向性を示す「長崎まちづくりのグランドデザイン」を策定する。
  - 長崎都心まちづくり構想の整備方針に基づき、長崎駅周辺とまちなかの中間点に位置する国道34号周辺エリアが人を引き付け、都心部間の回遊性の向上を図るため、当該エリアにふさわしい土地利用を促進する都市計画制度の活用に向けた検討を進める。
  - 市街化区域内における低未利用地や空き家、空きビル等の既存ストックを有効活用し、低廉な住宅供給などにつなげるため、土地利用規制の緩和などを検討する。

### ② 将来に向けた公共施設等の見直し

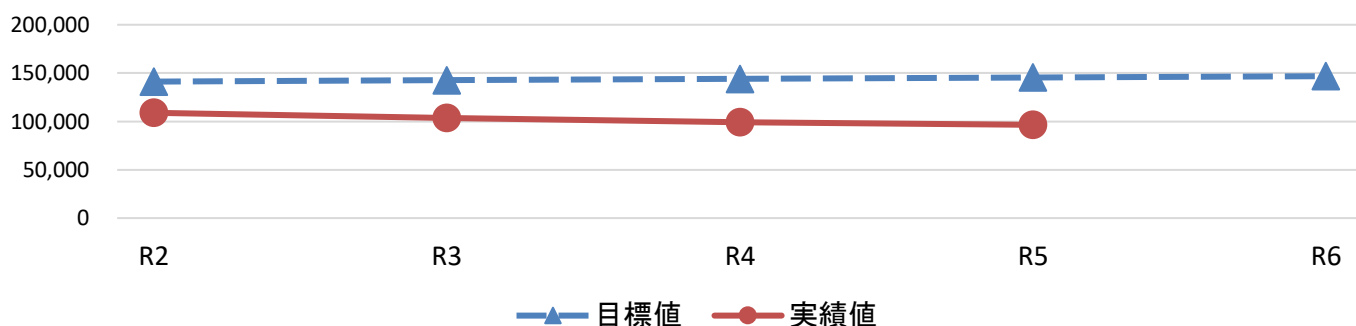
- 改善
- 市営住宅については、計画的な管理戸数の削減に努め、学校施設については、子どもたちの教育環境の改善を整備の最優先としながら適正配置を進める。

- 継続
- 旧庁舎解体及び旧市庁舎別館跡地への公用車等駐車場建設工事を行い、公用車駐車場の集約化を図る。

## 重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

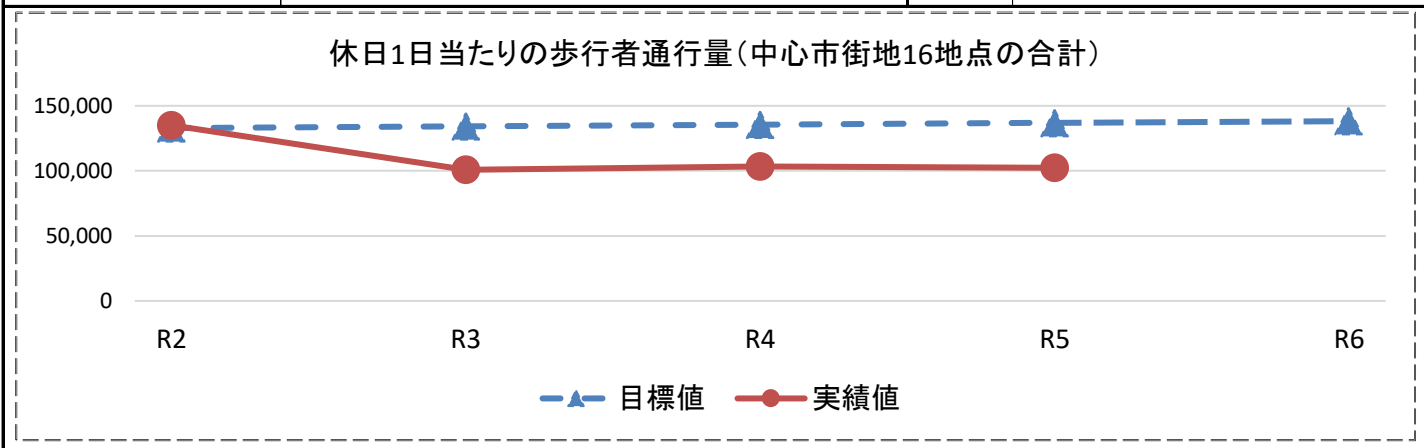
指標名	基準値 (時期)	最終目標 値	区分	R2	R3	R4	R5	R6
平日1日当たりの歩行者通行量(中心市街地16地点の合計) 【特定目標(1)–③、特定目標(3)–③へ再掲】	141,200人 (2年度)	146,800人 (6年度)	目標値	141,200	142,600	144,000	145,400	146,800
			実績値	108,928	103,690	99,238	96,510	
関連する具体的取組み	①高次な都市機能を維持・集積			備考				

平日1日当たりの歩行者通行量(中心市街地16地点の合計)



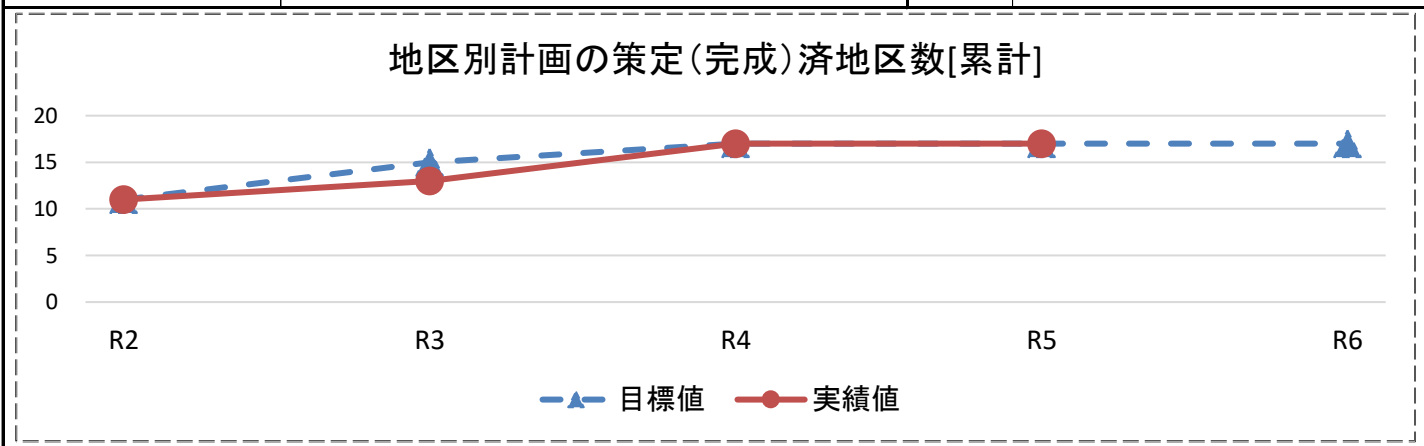
指標名	基準値 (時期)	最終目標 値	区分	R2	R3	R4	R5	R6
休日1日当たりの歩行者通行量(中心市街地16地点の合計) 【特定目標(1)-③、特定目標(3)-③へ再掲】	132,900人 (2年度)	138,200人 (6年度)	目標値	132,900	134,200	135,500	136,900	138,200
			実績値	135,033	100,838	103,317	102,442	

関連する具体的取組み ①高次な都市機能を維持・集積 備考



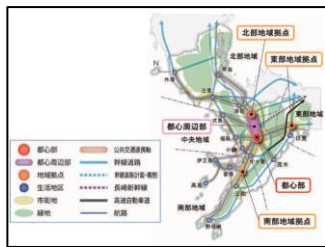
指標名	基準値 (時期)	最終目標 値	区分	R2	R3	R4	R5	R6
地区別計画の策定(完成)済地区数[累計]	1地区 (元年度)	17地区 (6年度)	目標値	11	15	17	17	17
			実績値	11	13	17	17	

関連する具体的取組み ②将来に向けた公共施設等の見直し 備考



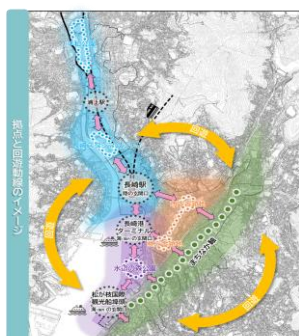
施策を推進する主な事業

	事業名	集約都市形成推進費	担当課	都市計画課	
1	事業目的	都市計画マスタープランで目指す「コンパクト＋ネットワーク」の都市づくりを進め、持続可能な都市を実現する。			
	事業概要	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の推進に向けて、必要な都市計画決定・変更を行う。			
	取組実績	・都市計画の変更(区域区分の見直し等、地区計画の変更手続き等) ・立地適正化計画の改訂(防災指針の策定含む)	決算(見込)額	17,758,510	円



【将来都市構造図】

	事業名	長崎都心まちづくり構想策定費	担当課	都市計画課	
2	事業目的	都心全体を俯瞰したまちづくりの指針を策定し、ネットワーク型コンパクトシティの中核となる都心部の賑わいと活力を維持発展させる。			
	事業概要	長崎都心まちづくり構想の策定			
	取組実績	・長崎都心まちづくり構想の策定に係る調査・研究 ・長崎都心まちづくり構想検討委員会開催	決算(見込)額	4,279,047	円

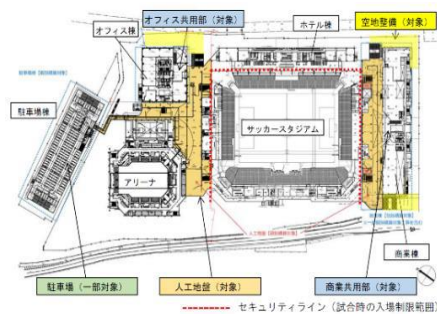


【拠点と回遊動線のイメージ】

3	事業名	【補助】優良建築物等整備事業費 幸町地区	担当課	都市計画課	
	事業目的	スタジアム・アリーナを中心とした多機能複合施設の整備を支援し、多くの市民が楽しみ賑わう空間や安全で快適な歩行空間を生み出すことで、良好な市街地環境の形成を図るとともに、中心市街地全体の活性化を図る。			
	事業概要	(株)ジャパネットホールディングスが施工する、日常的に開放された敷地内の公共的通路等の整備に対し、補助金を交付する。 【事業期間】令和4年度～令和6年度 【敷地面積】約7.5ha 【延べ面積】約190,000㎡ 【補助対象】オフィス棟・商業棟・人工地盤・駐車場棟(空地整備、共用通行部分整備、駐車場整備等) 【総事業費】約880億円(うち補助金額 約43億円)			
	取組実績	・事業者が実施する建築工事等に対し支援を行った。 ・事業進捗率(事業費ベース) 81.1%	決算(見込)額	2,461,385,627	円



【完成イメージ(全体)】



【補助対象施設 平面図】

4	事業名	【補助】新市庁舎建設事業費 市庁舎本館・議会棟解体	担当課	庁舎管理課	
	事業目的	旧庁舎(本館及び議会棟)の解体			
	事業概要	新庁舎への機能移転に伴い、旧庁舎(本館及び議会棟)を解体するもの。			
	取組実績	・長崎市本庁舎ほか解体工事 進捗率84.0%	決算(見込)額	297,396,101	円

5	事業名	【補助】新市庁舎建設事業費 市庁舎跡地再整備等	担当課	庁舎管理課	
	事業目的	旧市庁舎別館跡地への公用車等駐車場建設工事を行い、公用車駐車場の集約化を図る。			
	事業概要	新庁舎への機能移転に伴い、別館の解体工事を行い、別館跡地において公用車駐車場を整備するもの。			
	取組実績	・公用車駐車場等建設ほか工事 進捗率15.1%	決算(見込)額	228,592,000円	円



【公用車駐車場完成イメージ】



【公用車駐車場完成イメージ】

6	事業名	公共施設マネジメント推進費	担当課	資産経営課	
	事業目的	次世代に大きな負担を残すことなく継承できる、持続可能な公共施設へと見直すために、「公共施設マネジメント」を推進する。			
	事業概要	公共施設マネジメントの実施計画である地区別計画及び個別施設計画に基づき、公共施設の配置の見直し及び適切な保全を図る。			
	取組実績	5施設について廃止・集約を実施し、3,267.3㎡の床面積を削減した。	決算(見込)額	1,336,413	円

**基本目標3 「まちの形」と「まちを支えるしくみ」をつくる**

<b>具体的施策</b>	<b>(3) 地域をネットワークでつなぐ</b>
人口減少の中であっても中心部と周辺部が道路や公共交通・情報などのネットワークでつながり、どこに住んでも暮らしやすいまちを目指す。	
<b>施策主管課</b>	公共交通対策室
<b>具体的な取り組みの担当課</b>	土木建設課、公共交通対策室、情報統計課、都市経営室、DX推進課
<b>関係課</b>	長崎創生推進室

<b>施策体系</b>	※具体的施策—具体的な取り組み															
<table border="1"> <tr> <th>具体的施策</th> <th>具体的な取り組み</th> <th>担当課</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">(3) 地域をネットワークでつなぐ</td> <td>① 道路ネットワークの充実</td> <td>土木建設課</td> </tr> <tr> <td>② 公共交通網の仕組みづくりと維持</td> <td>公共交通対策室</td> </tr> <tr> <td>③ 情報ネットワークの整備促進</td> <td>情報統計課</td> </tr> <tr> <td>④ 広域連携の推進</td> <td>都市経営室</td> </tr> <tr> <td>⑤ Society5.0の実現に向けた技術活用の促進</td> <td>DX推進課</td> </tr> </table>	具体的施策	具体的な取り組み	担当課	(3) 地域をネットワークでつなぐ	① 道路ネットワークの充実	土木建設課	② 公共交通網の仕組みづくりと維持	公共交通対策室	③ 情報ネットワークの整備促進	情報統計課	④ 広域連携の推進	都市経営室	⑤ Society5.0の実現に向けた技術活用の促進	DX推進課		
	具体的施策	具体的な取り組み	担当課													
	(3) 地域をネットワークでつなぐ	① 道路ネットワークの充実	土木建設課													
		② 公共交通網の仕組みづくりと維持	公共交通対策室													
		③ 情報ネットワークの整備促進	情報統計課													
		④ 広域連携の推進	都市経営室													
⑤ Society5.0の実現に向けた技術活用の促進		DX推進課														

**成果**

<p><b>① 道路ネットワークの充実</b></p> <p>●補助幹線道路(江平浜平線、虹が丘町西町1号線など)の路線について、一部の用地取得が難航しているが、事業実施可能な箇所から着手し道路整備の進捗を図ったことで、市民が迅速かつ安全・快適に移動できる環境形式までに少し近づいた。</p>
<p><b>② 公共交通網の仕組みづくりと維持</b></p> <p>●伊王島線、高島線など11路線、1地区においてコミュニティバスの運行を支援し、バス空白地域や交通が不便な地域の住民の公共交通の維持・確保が図られた。 また、路線バスの廃止に伴い交通事業者と連携しコミュニティバス野母崎線の延伸を行ったことで地域の住民の公共交通の維持が図られた。また、コミュニティバス三和線の延伸や琴海地区(デマンド交通)において運賃の改定と各便の出発時間と行先の固定化を図ったことにより、運行の効率化や収支改善、利用者の利便性向上が図られた。</p> <p>●丸善団地地区など5地区において乗合タクシーの運行を支援し、交通が不便な地域の住民の公共交通の維持・確保が図られた。また、交通事業者と連携し全地区の運賃改定や金堀地区における延伸を行ったことにより、収支改善と利用者の利便性向上が図られた。</p> <p>●バス・路面電車運賃無料デーの7回実施や昼間定期券の半額割引の実施の支援を行い、公共交通の利用促進につながった。</p>

### ③ 情報ネットワークの整備促進

●光回線によるインターネットサービス未整備地区を解消するため、国の補助事業(高度無線環境整備推進事業)に採択された電気通信事業者に対して、事業費のうち、国の補助対象を超える部分の費用を長崎市超高速インターネット環境整備推進事業費補助金としての交付を実施した。

国の令和2年度第2次補正予算に基づく高度無線環境整備推進事業を活用する場合は、令和3年度末までの完了が必須であったため、電気通信事業者による整備の進捗管理を行うなどの取組の結果、令和4年2月28日に環境整備が完了したことにより、情報ネットワークの整備を促進し、すべての地区で光回線を社会基盤として利用できる環境整備に寄与できた。

●令和4年2月末に光回線の整備が完了したことで未整備地区は全て解消され、令和4年4月1日からは、離島を含む市内全域で光回線による超高速インターネットサービスが利用できることとなった。

なお、申込み開始の令和4年3月1日から令和6年3月31日までの間で、今回新規に整備したエリアのみでの申込件数は2,738件、既設回線と既設回線から拡大整備したエリアにおいては13,967件の申込みがっており、市民の利便性向上に繋がっている。

### ④ 広域連携の推進

●安心で暮らしやすい都市圏の形成を図るため、第2期長崎広域連携中枢都市圏ビジョンに基づき、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の共同策定など連携事業を着実に実施したことにより、取組を進めることができた。

### ⑤ Society5.0の実現に向けた技術活用の促進

#### ●行政手続のオンライン化の推進

行政手続のオンライン化を推進した結果、庁内における長崎市電子申請サービスへの理解が進み、活用が増えてきている。

新規公開手続数 R4 411件 ⇒R5 503件

市民等からの申込件数 R4 66,987件 ⇒R5 159,213件

#### ●公開型GIS(ながさきマップ)の拡充

市民や事業所等の利用者が、インターネット上で都市計画情報等の市政情報を収集できるようにすることを目的とした公開型GIS(ながさきマップ)を令和6年3月にリニューアルし、市民向けの利用しやすい情報として、公共施設や医療機関等の情報を追加掲載した。

#### ●電子契約システムの運用開始

工事等の契約を電子契約としたことにより、事業者の利便性が向上するとともに、業務が効率化された。

【電子契約】 令和5年6月～建設工事及び建設工事に係る業務委託、令和5年9月～物品調達の一部

※電子契約実施率:対象案件の100%

#### ●オープンデータの拡充

市政の透明性・信頼性の向上、市民協働の促進、新産業の創出・経済の活性化及び市民の利便性向上のため、人口データを中心に公開オープンデータセット数を拡充した。

公開オープンデータセット数 R4 50件 ⇒ R5 88件

※オープンデータセット…機械判読に適した形式で、かつ、誰もが二次利用可能な公開しているデータの種類



## 問題点とその要因

### ① 道路ネットワークの充実

- 現在整備中の補助幹線道路について、予算確保や一部の用地交渉に時間を要しているなど、事業が長期化している。

### ② 公共交通網の仕組みづくりと維持

- 人口減少と新型コロナウイルス感染症拡大による利用者の急減により、交通事業者は依然として厳しい経営状況にあり、さらに運転手不足により需要に見合った便数を運行することも難しくなっている。

### ③ 情報ネットワークの整備促進

- 離島における遠隔診療など、整備された光回線を効果的に活用していく必要がある。

### ④ 広域連携の推進

- 現ビジョンの策定(令和2年度)から約4年が経過し、社会情勢や求められる行政サービスも変化してきているため、圏域住民の需要に対応できる新たな取組みがないか、検討を続ける必要がある。

### ⑤ Society5.0の実現に向けた技術活用の促進

#### ●行政手続のオンライン化の推進

行政手続のオンライン化の推進にあたり、庁内において長崎市電子申請サービスへの理解が不足している部署もあることから、オンライン化の進捗にばらつきがある。

#### ●公開型GIS(ながさきマップ)の拡充

公開型GIS(ながさきマップ)については、運用開始時の掲載データが事業者向けのものが中心であったため、未だ市民の認知度が低い状況にある。

#### ●電子契約システムの運用開始

電子契約となるのは、ICカードを利用した電子入札となるため、それ以外の対象外としている契約の運用方法をどうするか検討する必要がある。

#### ●オープンデータの拡充

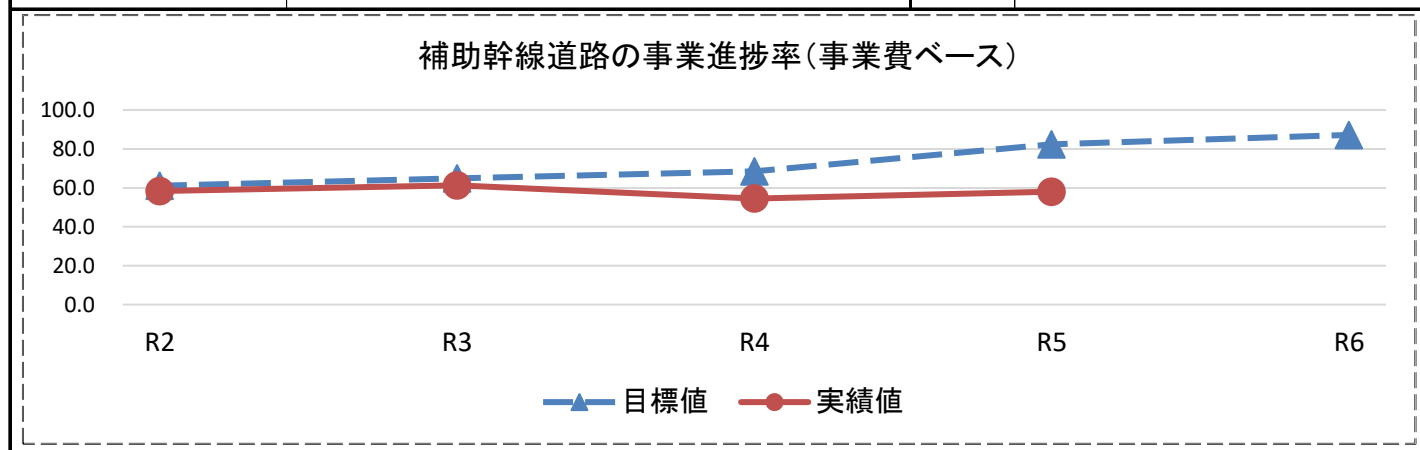
オープンデータのさらなる拡充を図るため、既存データセットの更新方法や新たに公開できるデータの洗い出しを行う必要がある。

## 今後の取組み方針

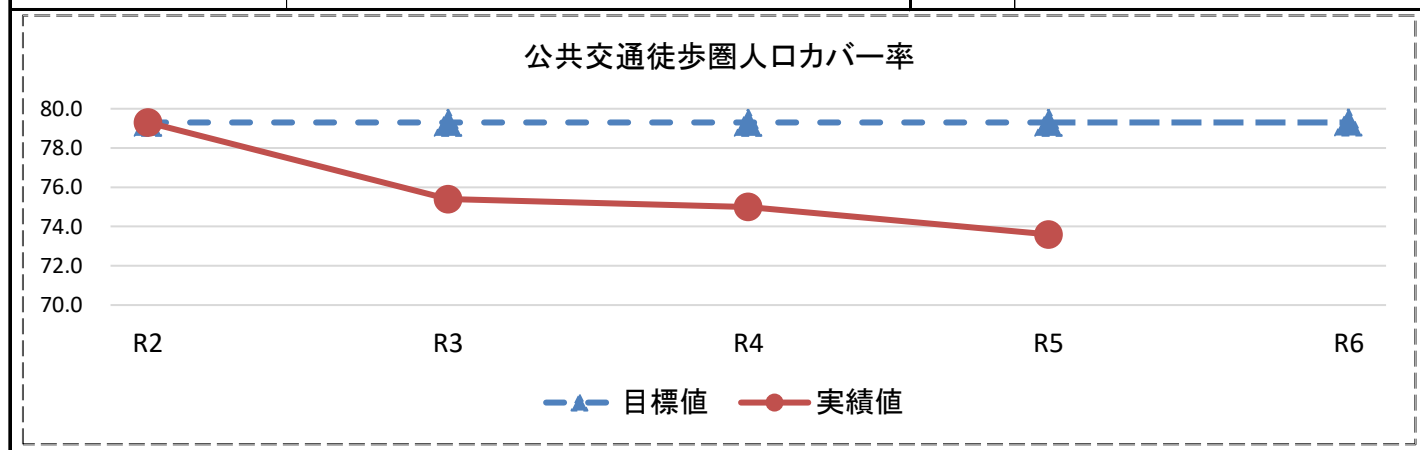
<b>① 道路ネットワークの充実</b>	
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>●補助幹線道路(江平浜平線や虹が丘町西町1号線など)の路線において、土地の相続の義務化などの関係法改正に合わせて土地の権利問題等の解決を図ることなどにより用地買収を進め、引き続き整備を推進する。</li> </ul>
<b>② 公共交通網の仕組みづくりと維持</b>	
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「長崎市地域公共交通計画」に掲げた「既存路線の効率化・見直し」の取組みに従い、路線の維持・確保に向けた対応策を市民や交通事業者と一体となって推進するとともに、コミュニティバスや乗合タクシー、デマンド交通(予約型乗合タクシー)は、利用者や事業者等の関係者と協議・調整を図りながら、地域の生活実態に即した運行内容へ見直しを行うなど、路線の維持に努める。</li> <li>●公共交通ネットワークの維持・確保のため、公共交通利用者の新たな需要の掘り起こしと昼間の利用喚起を図る。</li> <li>●交通事業者が行う運転手確保の取組みの周知・広報などに連携して取組む。</li> </ul>
<b>③ 情報ネットワークの整備促進</b>	
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>●離島における遠隔医療やGIGAスクール構想で実現した1人1台学習者用コンピュータの家庭での活用など、どこに住んでも暮らしやすいまちの実現に向け、整備した光回線がより効果的に活用されるよう関係部局と協議を行う。</li> </ul>
<b>④ 広域連携の推進</b>	
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>●連携事業の実施状況については、長崎連携中枢都市圏ビジョン会議において、毎年度検証を行っていく。また、令和7年度は次期ビジョンの策定のタイミングとなることから、社会情勢や圏域住民の需要の変化を踏まえた新たな取組・事業についても連携町及び庁内関係課と検討を進めていく。</li> </ul>
<b>⑤ Society5.0の実現に向けた技術活用の促進</b>	
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>●行政手続のオンライン化の推進 行政手続のオンライン化の推進については、庁内に対して電子申請サービスの勉強会開催による理解度向上や活用事例の展開を行っていくとともに、DX推進課が伴走支援し、オンライン化が効果的な手続きから優先してオンライン化を進めていく。</li> </ul>
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公開型GIS(ながさきマップ)の拡充 公開型GIS(ながさきマップ)については、市民への情報発信を行うことで、認知度の向上を図るとともに、掲載情報を拡充することで、内容の充実を図る。</li> </ul>
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>●電子契約システムの運用開始 現在は電子契約の対象外としている契約について、運用状況を整理し、対象範囲の拡大を検討する。</li> </ul>
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>●オープンデータの拡充 データ保有課から直接オープンデータの更新ができる仕組みづくりを検討し、3所属において、直接更新することで支障がないか検証を行っている。また、今後も全庁で保有しているデータの中でオープンデータとして公開できるものの洗い出しを行い、順次公開していき、データ保有課での直接更新も拡大していく。</li> </ul>

重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

指標名	基準値 (時期)	最終目標 値	区分	R2	R3	R4	R5	R6
補助幹線道路の事業進捗率(事業費ベース)	56.0% (元年度)	87.2% (6年度)	目標値	61.1	64.9	68.5	82.4	87.2
			実績値	58.4	61.3	54.5	58.0	
関連する具体的取組み	①道路ネットワークの充実			備考				



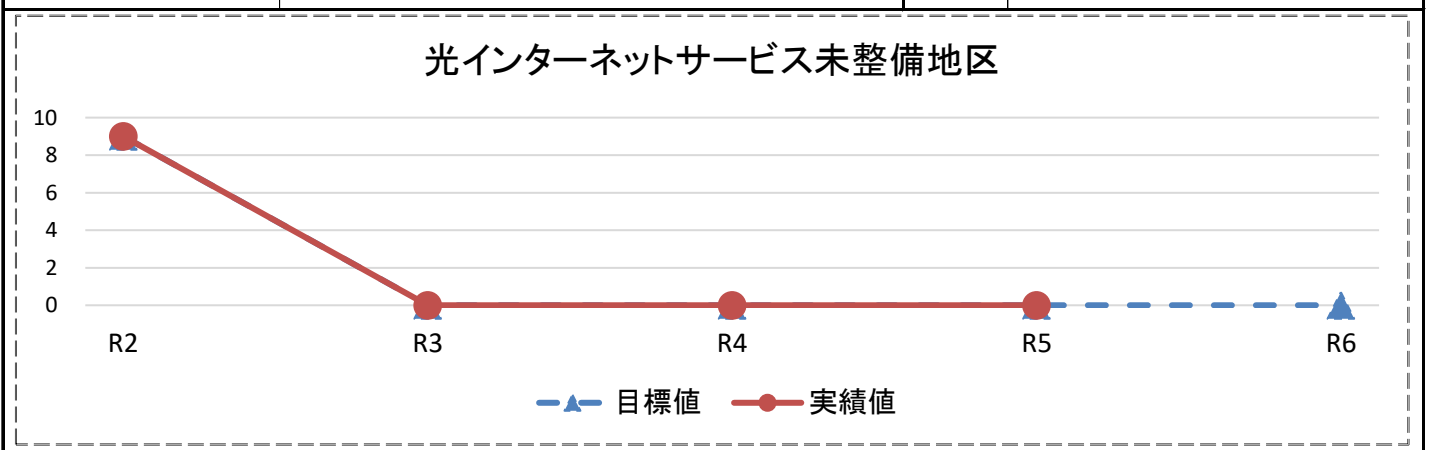
指標名	基準値 (時期)	最終目標 値	区分	R2	R3	R4	R5	R6
公共交通徒歩圏人口カバー率	79.3% (元年度)	79.3% (6年度)	目標値	79.3	79.3	79.3	79.3	79.3
			実績値	79.3	75.4	75.0	73.6	
関連する具体的取組み	②公共交通網の仕組みづくりと維持			備考				



指標名	基準値 (時期)	最終目標 値	区分	R2	R3	R4	R5	R6
光インターネットサービス未整備地区	9地区 (元年度)	0地区 (3年度)	目標値	9	0	0	0	0
			実績値	9	0	0	0	

関連する具体的取組み ③情報ネットワークの整備促進

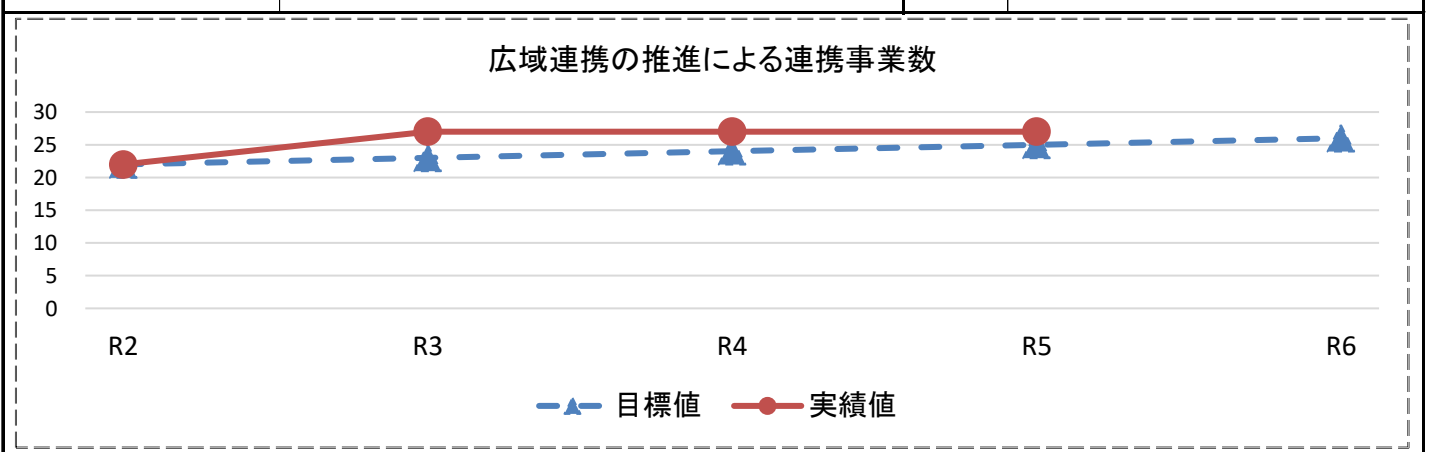
備考



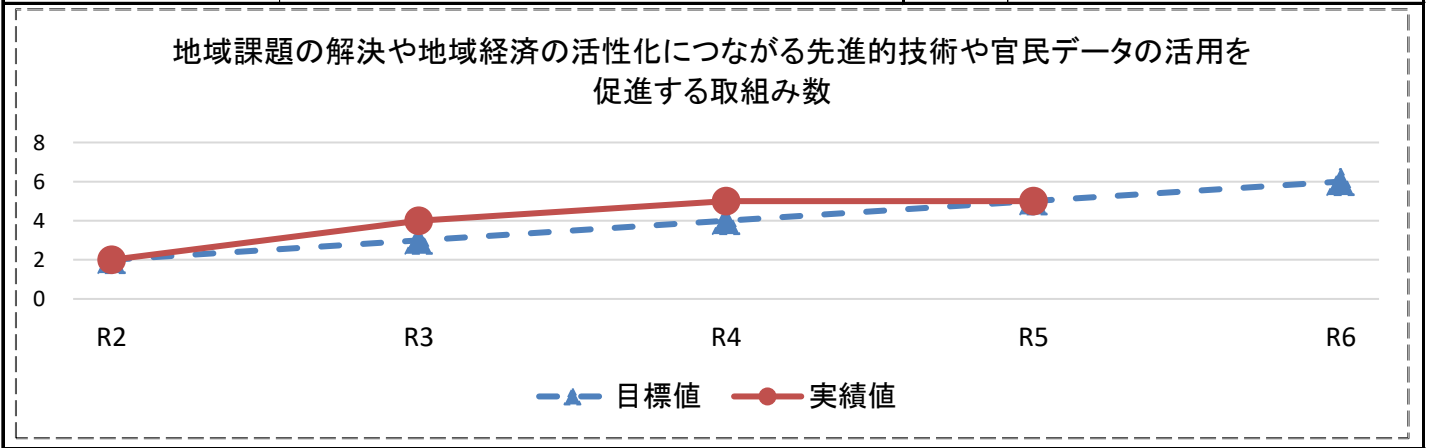
指標名	基準値 (時期)	最終目標 値	区分	R2	R3	R4	R5	R6
広域連携の推進による連携事業数	21件 (元年度)	26件 (6年度)	目標値	22	23	24	25	26
			実績値	22	27	27	27	

関連する具体的取組み ④広域連携の推進

備考



指標名	基準値 (時期)	最終目標 値	区分	R2	R3	R4	R5	R6
地域課題の解決や地域経済の活性化につながる先進的技術や官民データの活用を促進する取組み数	1件 (元年度)	6件 (6年度)	目標値	2	3	4	5	6
			実績値	2	4	5	5	
関連する具体的取組み	⑤Society5.0の実現に向けた技術活用の促進			備考				



施策を推進する主な事業

1	事業名	【補助】道路新設改良事業費 江平浜平線	担当課	土木建設課		
	事業目的	江平地区の交通環境の改善及び居住環境の向上、市内交通混雑の緩和を図るため、道路の新設と拡幅改良を行うものである。				
	事業概要	【事業期間】平成9年度～令和11年度（認可期間 平成9年度～令和8年度） 【総事業量】L=2,260m、W=9.8m 【総事業費】4,600,000千円 【事業費累計】3,763,333千円				
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事L=153.1mを実施した。</li> <li>事業進捗率(事業費ベース)81.8%</li> </ul>	決算(見込)額	62,000,000	円	



2	事業名	都市交通対策費 コミュニティバス運行費	担当課	公共交通対策室	
	事業目的	既存バス路線等を補完するコミュニティバス及びデマンド交通の運行することで、合併した地区等の公共交通が不便な地域の生活の利便性向上を図る。			
	事業概要	コミュニティバス及びデマンド交通の運行に係る経費を支援する。(欠損額の補填)			
	取組実績	・コミュニティバス運行 11路線 ・デマンド交通運行 1区域	決算(見込)額	132,728,367	円



【コミュニティバス】



【矢上バス停など待合環境の改善】

3	事業名	広域連携推進費	担当課	都市経営室	
	事業目的	人口減少、少子化・高齢化が進行する中であっても、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるよう、経済・生活圏を共有する近隣市町と連携中枢都市圏を形成し、その取組みを推進する。			
	事業概要	本市と長与町及び時津町の間で「長崎広域連携中枢都市圏連携協約」を締結し、この協定に基づき「長崎広域連携中枢都市圏ビジョン」を策定しており、民間、地域等の関係者で構成する「長崎連携中枢都市圏ビジョン会議」において、広域連携の推進や実施状況、取組等の検証を行う。			
	取組実績	第2期長崎広域連携中枢都市圏ビジョン(R3~7年度)に基づき、圏域の生活関連機能サービスの向上のための連携事業として、27件の事業を実施した。 また、長崎連携中枢都市圏ビジョン会議を開催し、例年行っている連携事業の実施状況の検証を行った。	決算(見込)額	175,720	円

4	事業名	行政手続オンライン化事業	担当課	DX推進課	
	事業目的	市民や事業者が市役所に足を運ぶことなく、様々な行政手続を自宅や会社から行えるようにすることで、市民の利便性向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図ることを目的とする。			
	事業概要	長崎市電子申請サービスの利用料			
	取組実績	オンライン申請の手続数や申込数は増えてきているものの、国が示す「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」については、オンライン申請実装に向け、所管所属と協議を重ねたものの、実装の妨げとなる課題が多く、検討に時間を要しているため、実装には至っていない。	決算(見込)額	4,593,600	円



【長崎市電子申請サービス トップ】



【長崎市電子申請サービス管理画面】